

(Ⅱ-69) 新聞情報における情報伝播形態

—長良川河口堰問題をケーススタディとして—

宇都宮大学 学生員 青島 弘和
宇都宮大学 正 員 須賀 堯三
宇都宮大学 正 員 池田 裕一

1 はじめに

近年、自然保護と開発の対立が活発化してきた。その要因の1つとしてマスメディアが挙げられる。マスメディアには利点と欠点がある。利点は情報伝播手段の発達により通常の情報伝播の時間的・空間的効果が顕著であるということである。伝播時間の短縮により自然保護運動は地域の問題に留まらず全国的な問題として取扱われるようになった。欠点としては個々の情報の不十分さが挙げられる。河川に係る自然と社会全体のシステムを考察するためにはマスメディアから与えられた情報のみでは不十分な場合があるにも関わらず、それが一般大衆の意識の形成に大きく関与していることは否めない。そこで本研究では、マスメディアによる自然保護と開発に係る情報伝播形態を把握することを目的とし、情報の保存・利用に優れている新聞を用い考察を行う。自然保護と河川開発の対立の具体例として、長良川河口堰問題を取り上げ、91年度発行の新聞を基にデータベースを作成し、検討を加えた。

2 データ整理と考察

図1は月別の新聞別記事数を表している。記事の多い月の例として4月、10月の原因について考えてみると図2より以下の事が分かる。図2は月別の反応を9つの因子に分けたものである。4月において目につくのは選挙、市民運動である。又、10月では市民運動、議会・国会、現地視察。各月に多大に影響を与えていると思われる要因がありイベント等活動のある月には記事が多くなっている。

図2より市民運動、議会・国会、要望・陳情、解説・反論、投書が主要因と思われる。国会において問題として扱われていることが議会・国会の増減から分かる。反対派による現地視察要望もあり議員の現地視察が増加してきているとすれば、議会・国会、現地視察の相関は強いと思われる。又、市民運動、要望・陳情、投書、解説・陳情、議会・国会の増減には共通している月がある。1月～3月の投書、解説・反論、4月～8月の市民運動、解説・反論、6月～12月の市民運動、要望・陳情、1月～8月において議会・国会、解説・反論等かなりの相関があるように思われる。特に解説・反論、投書の増減には不揃いな月もある

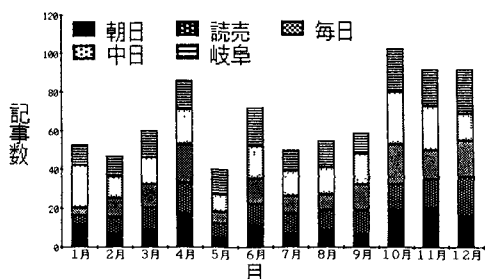


図1 月別新聞社

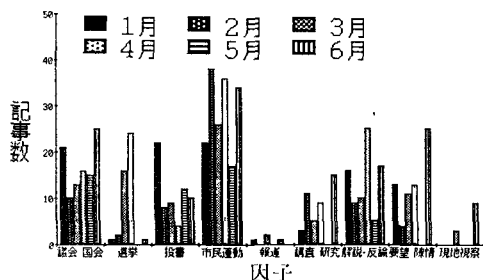


図2-1 月別反応(1月～6月)

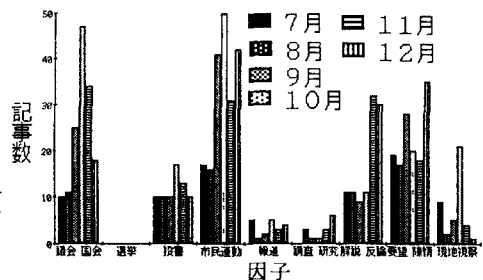


図2-2 月別反応(7月～12月)

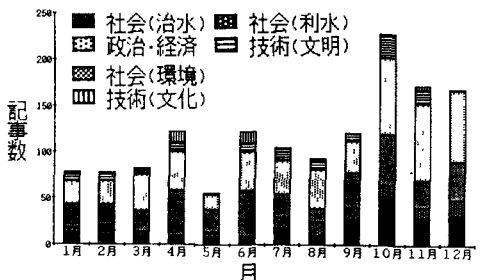


図3 月別情報ポテンシャル

が、これは他の要因による影響が出ているためであり投書に対して解説・反論をしていることが伺える。

図3は情報量を6つの因子に分け月別に表した。環境は平均的に多いが、治水・利水の割合が増加傾向にある。河口堰の争点が自然一辺倒から本来の建設目的に移行してきているためと推測される。図4は賛成・反対理由を5つの因子に分類し月別に対比したものである。これによると反対理由の建設理由、安全性の割合が増加してきている。やはり争点は変わりつつあると思われる。又、それに反応するかのごとく賛成理由の建設理由が増加傾向にあり、反対運動を意識した対応をしてきているのではないかと推測される。しかし図4より反対理由の自然保護に対する理由づけの記事は小数であり争点は変わってきてはいるものの一致している訳ではなく賛成・反対の論点が絞れているわけではない。記事となるべき情報が不足しているためだとすると賛成派・反対派の活動方法の違いが記事として表れているからかもしれない。反対派の活発な動きに対し賛成派は反対派ほど活発には動いていないためであるならば図2に見られる解説・反論、調査・研究は反対派に対抗する域に達していないということである。

図5は新聞社別に賛成・反対理由の記事数を比べたものである。一般大衆誌の朝日、読売、毎日では賛成・反対理由共に似た傾向を示している。図6は新聞社別に賛成・反対記事を表している。これを見ても同結果であり同じ情報に対し記事を掲載しているのではないかとと思われる。地元誌では中日、岐阜の傾向には違いがある。岐阜では賛成・

反対の記事を同数掲載しているが中日では一般大衆誌同様反対記事が多く、反対理由を多く扱っている。岐阜は長良川が流下している為、地元の意見を反映した記事、県知事、市長等の意見掲載が多い為このようなデータになったと推測される。一般大衆が河口堰問題を考える際は、新聞記事を参考とする可能性が高く、反対意見を目にする機会は多くなるのだから、意識形成に多大に影響を及ぼすであろう。

3 結論

- (1) 賛成・反対の論点は当初の自然一辺倒から移りつつある。しかし、これに対応すべき機関の行政の反応が新聞においての情報源とはなり得ていないのか、記事数からみると偏りが明らかである。
- (2) 記事数から反対記事が多く、情報源としての反対派の活動の方が賛成派よりも活発である。大衆の意見が反対意見に感化されやすいと思われる。
- (3) 賛成理由、反対理由、反応等に見られるように、記事が人の意識に影響を与え、それによって人は反応して意見、行動をする。これがまた新聞記事のソースとなるのがわかる。
- (4) 以上の事柄は1次処理結果に基づいており、講演時に相互相関、数量化等の解析結果を報告する。

【参考文献】

- 須賀 堯三 : 川環境の理念(自然保護と治水の相克)、株式会社ぎょうせい、1992。
 開発問題研究所: 検証ー長良川河口堰、開発問題研究所、1991。
 開発問題研究所: 続検証ー長良川河口堰、開発問題研究所、1991。

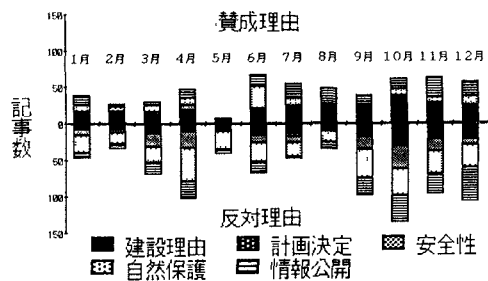


図4 月別賛成理由・反対理由

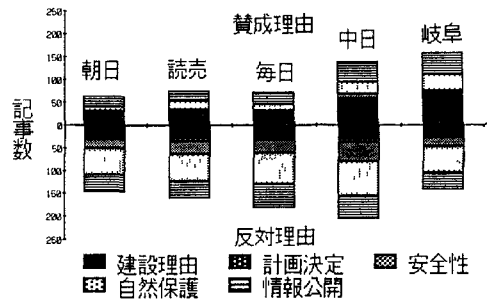


図5 新聞社別賛成理由・反対理由

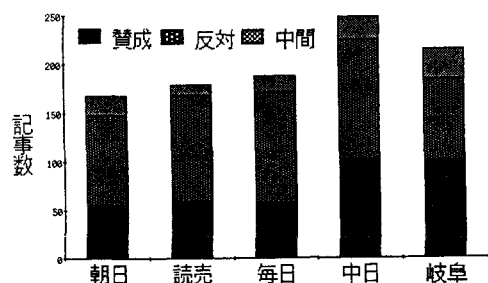


図6 新聞社別賛成・反対